

平成24年度

第4回 鶴岡地域審議会  
会議録（概要）

期日：平成24年11月14日（水）

場所：鶴岡市役所 議会委員会室

401会議室

## 平成24年度 第4回鶴岡地域審議会会議録（概要）

○ 日 時 平成24年11月14日（水） 午後1時30分～

○ 場 所 鶴岡市役所 3階 議会委員会室  
4階 401会議室

### ○ 出席委員（五十音順）

五十嵐吉右衛門、稲泉眞彦、奥山春名、後藤輝夫、今野毅、齋藤春子、菅原衛、菅隆、竹田理英、田村勇次、早坂剛、本間仁一、丸山絢子、三浦惇、山田登、若木敬一

### ○ 欠席委員（五十音順）

伊藤俊昭、佐藤東一、竹内峰子、茅野進

### ○ 市側出席職員

企画部長 秋野友樹、企画調整課長 高坂信司、企画調整課主査 佐藤豊、  
企画調整課専門員 長南徹、  
市民部次長（兼）コミュニティ推進課長 門崎秀夫、  
市民部調整主幹（兼）コミュニティ推進課主幹 佐藤正哉、  
コミュニティ推進課主査 清野健  
企画部次長（兼）地域振興課長 三浦総一郎、地域振興課長補佐 武田壮一、  
地域振興課地域振興専門員 三浦裕美、地域振興課主任 前田哲佳

- 1 開 会 （午後1時30分）
- 2 あいさつ
- 3 報 告
  - （1）鶴岡市総合計画実施計画の策定について
  - （2）鶴岡市地域コミュニティ基本方針の策定について
- 4 分科会
  - 「地域コミュニティ分科会」
  - 「産業経済分科会」
- 5 閉 会

- 1 開 会 (午後1時30分) 進行：三浦総一郎地域振興課長
- 2 あいさつ (早坂剛会長、秋野友樹企画部長)
- 3 報 告 (議長：早坂剛会長)

(1) 鶴岡市総合計画実施計画の策定について(説明：佐藤豊企画調整課主査)

○ 早坂剛会長 ただ今の鶴岡市総合計画実施計画の3年間の計画についてご説明いただきましたが、何かご質問がございますか。

○ 竹田理英委員 15ページの雇用機会の創出のところで、今まで国から緊急雇用対策事業ということで補助金が出ていましたが、それが今年度で終わるということで、鶴岡市としては市独自で緊急雇用対策の予算をとるのですが、これは3年間ということで考えているのですか。また、金額的には国の補助金と同等のものを考えているのか。ルネサスで会社の状況から雇用が厳しいことが関係しているのでしょうか。

○ 高坂信司企画調整課長 緊急雇用の国の制度につきましては、リーマンショック後の景気動向などを踏まえて国で雇用対策が必要であるという課題認識から、雇用を確保するための資金を国で予算措置し県が基金という形で持ち、各市町村あるいは民間の事業に活用する枠組みで進められてきました。最近の景気動向、雇用情勢は改善の兆しが見えていると言われてはおりますが、この鶴岡地域において緊急雇用によって生み出されている雇用が、資金的な背景がなくなることで、一気に雇用がなくなることの影響が大きいのではないかと課題認識のもとに、雇用創出の部分について、市独自に来年度の予算措置として取り組みを進める必要があるのではないかとということで、取り組みを挙げています。

取り組みの年次を具体的に決めているということではなく、まずは来年度の予算編成を市の内部で進めておりますが、このような観点での予算を検討しているという状況です。よって年次的に向こう三ヵ年といったような具体的に定めてはおらず、当面来年度の予算としてこういう取り組みを進めていこうという考えです。

ルネサスに関してのお話がありましたが、市では商工課を中心に状況の把握に努めながら、必要な対策については、退職後の雇用の受け皿として、商工会議所さんやいろいろな関連団体と連携を取りながら協力して進めている状況ではないかと捉えておりますが、不足な点等ございましたら会長から補足いただければと思います。

○ 早坂剛会長 ルネサスさんの件は300人以上の希望退職者がありましたが、退職する方々の再雇用ということで二つの会社に登録をしていただき、それから各地域、各事業所にお問い合わせをするということで、再雇用を希望する方の調査をしておりました。その整理が完了したところで、登録会社二社から各地域の企業さんに具体的にお問い合わせをする。鶴岡の場合においては、商工会議所も名簿ができた時点で、適正を把握したうえで仕事の向き不向きもきちんと見て、その業種にお問い合わせをするということで動いておるようです。

私からの質問です。重点方針などにありますが、例えば、観光であれば観光の分野について、個々に検討して取り組んでいくというやり方について、市役所だけで全部しているのか、その中に一般の人とか関係分野の人とかを入れているのか。農業、林業、漁業とジャンルが

いろいろありますが、そのような専門の人たちも入れているのですか。

○ **高坂信司企画調整課長** 総合計画策定の際には7つの専門委員会、一つは基本構想の部分を検討する組織としての企画専門委員会、その他6つの専門分野の委員会を設けております。その6分野が4ページの施策の大綱にあります。市民生活から社会基盤まで6つの分野に分けられていて、そちらで検討された結果を踏まえて、施策の大綱にあたる部分、基本計画の体系を構成するものになっていますが、そちらの計画があると。総合計画本体は平成21年1月に策定して、21年度から具体的な取り組みをスタートしました。21年度より向こう3ヵ年の実施計画を毎年策定することにより、その取り組みを検証していく仕組みで進めております。実施計画の策定にあたりましては、各セクションの実施計画に関する、向こう3ヵ年の取り組みに関して庁内でのヒアリングを行い、取り組み状況、これからの取り組み予定、あるいは取り組みを取り巻く現状といったことに関しては、それぞれの部署でその取り組みを進めていく上で、関連のある団体といろいろ協議体や検討があったりしているところを踏まえたものとして、出てきていると捉えているところでございます。そのヒアリングをもとにして実施計画の資料を事務局の方で整理しまして、1ページにありますフローに基づき、地域審議会でもご意見をお聞きしておりますが、総合計画を進行管理していく総合計画審議会から最終的にご意見をいただき計画をまとめ、議会にもご説明し計画として策定していきます。個別に分野別の会を組織するのではなく、各課で取り組み状況をまとめ、これからの取り組みを上げていくという際に、その背景としてそれぞれのところからご意見などをいただいているところでございます。

○ **丸山絢子委員** 総合計画の向こう3ヵ年の実施計画で、それぞれ毎年度ごとにローリングが行われるという説明でしたが、ローリングをするにあたり何を基準に、これから25年度26年度と実施していくのか疑問に思います。個別の計画については、数値目標が21年度から24年度とか、19年度から27年度までというように一部記載はありますが、例えば、新しくユネスコ食文化創造都市の推進、地域が一体となって各種プロジェクトを推進するとありますが、一体何をもちって推進するのか。基準となる数値か何かを示すものがないと、向こう3ヵ年のローリングをしていく上で少し難しいのではないかと思います。全てのものについて、数値目標を立てるのがいいのかどうかは、また別でしょうが、ローリングをかける際のことを見越して、この実施計画を作る時に、どのような現状があつて、その目標に向かって進めるのかというのを、もう少し明確にする方法はないのかと感じました。

○ **高坂信司企画調整課長** 総合計画本体の計画を作る際に、数値目標についての議論はありましたが、結果的に計画本体の中で数値目標は定めておりません。個々の分野でそれぞれの計画の趣旨に基づき、目標とする数値が設定がされている状況です。なお、具体的な取り組みを進めていく上では、近年数値目標の必要性も求められているところですが、現時点では分野別の計画の中で数値目標を設定し進捗管理をしておるところです。

○ **早坂剛会長** 観光のことについて、庄内観光コンベンション協会を中心に取り組んでいますが、その中では庄内は一つだという考え方で取り組もうとしています。具体的には宣伝関係は紙よりもウェブでということを進めていますが、コンベンション協会には鶴岡市など

自治体も加わっているのですが、このようにコンベンション協会で検討したことが、市のこういう計画に反映されていないように思います。例えば、観光宣伝に関しては、鶴岡市や酒田市などの自治体の枠で宣伝するのではなく、コンベンション協会に任せるなどして庄内一本で広域的に進める。それは、農業や林業などの各分野の中でいろいろな問題があった時に、例えば庄内一つというように、共同で、または広域的に取り組まなければならないことがあると思います。広域的に取り組むようなことなども、実施計画の中に取り入れることは出来ないのかと思っていますので、是非、内部的に検討していただければと思います。それから、この3ヶ年計画はこれで4回目です。例えば、ハードの部分では文化会館、加茂水族館と具体的に出てきますが、ソフトの部分でも環境の変化があるはずなのに、具体的なものが見えてきません。決めたことだけをやっていくのではなく、いろいろなことに取り組む必要があると思います。

○ **高坂信司企画調整課長** それぞれの部署で、例えば、観光に関してもホームページ等の情報発信に関して、観光コンベンション協会の庄内エリアとしての取り組みがある一方で、鶴岡市観光連盟を中心とした鶴岡市のホームページの中に観光のページも設けている。そのところでの連携や整理の必要性をご指摘いただいたのかと思いますので、担当部署にきちんと伝えたいと思いますし、新しい取り組みというのもローリングの中で、例えば、ユネスコの食文化は当初の計画にはないものですが、新しい取り組みとして進めておりますので、決して当初のものをフィックスした形で、それをただ検証しているということではないということをご理解いただきたいと思います。

○ **稲泉眞彦委員** 今の新しい取り組みということで、例えば6ページ豊かな海づくり、12ページ職員地区担当制度、それから、15ページ雇用機会の創出に関しては本当に厳しい状況の中にありますから、是非力を入れて頑張って取り組んでいただきたいと思います。

私に関わっているスポーツについて、鶴岡市は大変スポーツの盛んな都市だと自負しています。それは長い歴史の中で努力のもとに作り上げられてきている。その柱の一つは幼児から熟年まで体を動かしていく生涯スポーツ、もう一つは競技スポーツです。鶴岡市の場合、競技スポーツは、特に小・中・高の生徒たちが非常に頑張っていて、毎年全国一位が出るという状況は、我々にとっても市民にとっても嬉しいことですが、スポーツに関する計画を見ると、30ページにスポーツ推進計画があります。これはその通りでスポーツ課が音頭を取って早急にしなければならぬことですが、非常に重要なことがあります。私どもが取り組んでいるスポーツですが、この度の行財政改革の中で、スポーツ施設及び市の施設の運営に関して、民間活用・委託と明言して進めています。このことは25年度から順次、全てのスポーツ施設に拡大していくのではないかと思います。行財政改革に伴って大きく変わるということは市民に関わる大改革ですので、この計画書の中にきちんと位置づけていいのではないかと思います。私どもは直接そこに関われるのか分かりませんが、鶴岡市体育協会に限らず、市の生涯スポーツに実績を持つ健康スポーツクラブ、スポーツ少年団、あるいは指導委員会の人たちが、必死になって考えて取り組もうとしています。これらはある意味ボランティアでありますので、組織が一生懸命やるという時に、鶴岡市は責任もって音頭を取っていただきたい。

3ページの真ん中「まちづくりの基本方針」の中に「健康福祉都市の形成」とあります。

次のページの左側に健康福祉の項目があります。健康福祉でいえば「にこふる」は、非常に活発に活動していることは大変嬉しいことではありますが、スポーツ関係者も生きがいがづくり、健康づくりという考え方で活動しています。この健康づくりが、市も大学の先生などからの指導のもとに取り組んできたことを考えると、医療費の節減に非常に大きく関わっていると考えられます。スポーツは教育委員会に関わって活動することが多いので、教育側なってくるのですが、教育文化の中に芸術活動はあってもスポーツ活動は一言も載っていない。これは活動している人数からいうと、片手落ちではないのかという気持ちを強くしております。スポーツは、健康福祉と教育文化の両方であることを認識していただくとともに、私どもの意志を汲んで、これからの計画に出していただければと思います。多くの活動をしている体育協会は役員だけではありません。体育協会は鶴岡の学区や地域、合併で一緒になった朝日や羽黒にもあります。それから中体連や高体連、その他にクラブやスポ少もあります。そういう人たちの期待を是非支えていただきたいと思います。

○ **高坂信司企画調整課長** スポーツの重要性についてはおっしゃるとおりです。多面的に役割を担っていると捉えております。今回の資料につきまして、本来、教育文化分野でスポーツに関連する記述はすべきだったと反省しておりますので、今後、反映させる方向で検討したいと思っております。また、最終的に総合計画実施計画を計画書としてまとめる段階では、昨年度の計画の中でも項目を設けて、6つの施策を行なっておりますが、3章の中の第5節「市民スポーツの振興」という項目の中で、体育施設の指定管理のことも踏まえた内容のものとして、個々の取り組みの記述については配慮してまいりたいと考えております。なお、ご意見いただいたところは、担当課にもお伝えしたいと考えております。

○ **本間仁一委員** 14ページ森林文化都市の中の、今後の主な取り組みの概要の3項目に、森林の中で子ども育成とあります。その中に小学生の森林体験学習とあります。33ページに森に親しむ機会の創出、漁港・漁場の整備、充実とあります。今、私のところでは、農山漁村振興課の指導を受けながら、魚の森づくりということを地域住民、保育園児、小学生が参加して、苗木を植えたり草を刈ったりした活動をしています。規模は小さいですが自然に親しむことと、森・川・海のつながりの大切さを学びながら森づくりをしているところです。この魚の森づくりは他の地域でも取り入れて、規模を拡大していくべきだろうと思っております。この計画の中に、魚の森づくりも入れてもいいのではないかという提案です。

○ **高坂信司企画調整課長** 検討します。

○ **三浦惇委員** 南部定住自立圏についてですが、消防、ゴミ処理関係は酒田圏域に入っています。どちらかという商業圏は庄内町の場合、酒田寄りかと思いますが、庄内南部というのは分かりますが、この三つの自治体がどのように決まったのでしょうか。

○ **高坂信司企画調整課長** 定住自立圏につきましては、総務省の要綱に基づく取り組みの規定がございます。中心地については人口およそ5万人以上となっております。連携市町村につきましては、中心市に人口の一角が就学・就労していることで要件が決まる形になっています。この要件を充たす鶴岡市との連携市町村が庄内町と三川町。従来の広域行政で事務

組合などいろいろな形がありましたが、この要件を充たす中心市と連携市町村とが一对一の関係で、一緒に取り組みが出来ることを規定していくという形になっております。これは一例ですが、今のゴミ処理の問題で庄内町は酒田に入っている。それについては、この連携項目の中で特に規定はしておりません。一緒に出来る取り組みを規定するという枠組みになっています。資料2の3枚目に一覧表ありますが、ここに記載しているものは、実務レベルで協議、検討し、このような取り組みは進められるであろうというものを協定として、議会で議決を経ながら定めたところでございます。

○ 早坂剛会長 皆さんまだ意見あると思いますが、次に移らせていただきます。

## (2) 鶴岡市地域コミュニティ基本方針の策定について

(説明：清野健コミュニティ推進課主査)

○ 早坂剛会長 コミュニティについてご質問ございましたらお願いします。

○ 五十嵐吉右衛門委員 地域コミュニティのことで緊急を要することがあります。集落の中に今にも倒れそうな住宅があります。通学路あるいは通勤路でもありますし、朝夕非常に交通量が激しい場所でもありますが、なかなか撤去する了解が得られないという現状もあるようです。何か事故があった場合に誰が責任を取るのか。地域内でも大変心配しています。このように立派な方針を掲げており、10ページには単位自治組織の目指す姿が書いてあります。行政、地域コミュニティ、地域住民会等を通じながら事故のないように指導、体制をお願いしたいと思っておりますので、対応についてお伺いします。

○ 門崎秀夫コミュニティ推進課長 空き家については、本市だけでなく全国的な課題であり、住民の皆さんや町内会の役員の皆さんからも、かなり問題提起をいただいております。鶴岡で実態調査をしましたが約4%が空き家とのことで、これから高齢化がさらに進む中で、空き家対策は喫緊の大きな課題だと認識しております。ただ、財産権の問題などから自治体単独で取り組むことへの制約もあります。それらの実態を踏まえて、本市では建設部が中心となって住生活基本計画を策定し、また、その中で老朽危険な空き家対策と空き家の有効活用対策の両面からですが、これらの推進に向けて条例化の検討を進めております。条例の制定を進めながら適切な対応を進めていきたいと思っております。また、ただ今のお話は、具体的な案件のようでございますので、個別にご相談いただければと思っておりますが、客観的に緊急性・危険性があるのであれば、消防や警察、市の関係課などで、緊急避難的な対応が出来るかどうかについて、検討させていただきたいと思っておりますのでよろしく申し上げます。

○ 齋藤春子委員 社会教育委員をしていますが、各地域の代表者が集まった時、コミュニティとは何だ、公民館がコミュニティになるのか、中身が違うのではないかと言う議論が随分出ております。ここにあるコミュニティは公民館を含めた地域の施設と考えるのか、学区ごとだとすれば公民館は学区にはいくつかありますので、各地域ごとの体制も含めてコミュニティの話が出ると思っておりますので、統一した考え方で進めていただきたいと思います。

○ 三浦惇委員 コミュニティについて、コミュニティという組織論でいくのか運動論としていくのか。このことについてお聞きしたい。コミュニティはいろいろな立場で言われますが、どちらかというところ、社会教育としての生涯学習、生涯スポーツという面での繋がりが非常に弱くなっている、包括的になっているというような面があるのではないかと思います。コミュニティは幅広い組織論になりますから、その辺を整理しないと地域コミュニティのあるべき姿というのが出てこない。また、少子高齢化時代と一般的に言われますが、実際には、現在の社会構造に大きな起因もあるのではないかと感じます。例えば、共稼ぎの問題、子育ての関係など、なかなか若い世代が参加する状況にないという厳しい社会情勢が一面でもあるので、そういうことが発展的に解消されていけば、より良い道が開けてくると思います。

今、生涯学習推進委員と名前が変わっているようですが、よく分からない面がありますので、その辺の整理とコミュニティの推進、生涯教育の進め方をお願いしたいと思います。生涯学習というのは0歳児から高齢者まで生きがい対策として捉えていかなければなりませんから、コミュニティでも大きな位置づけになると思いますのでお聞きします。それから、14ページに広域的なコミュニティ組織の事務局は、住民により近い立場にある地域活動の専門家という言葉使っていますが、今後どのような位置づけ又は将来像を教えてください。

○ 門崎秀夫コミュニティ推進課長 最初にコミュニティについてですが、地縁的な繋がりの組織として、いわゆる隣近所から町内会、小学校区単位、鶴岡でいえばコミュニティ組織、中学校区単位的な組織、これは旧町村であれば旧町村単位になります。それから全市という重層的な形態となります。箱物としての公民館、地区公民館、コミュニティセンターではなく、活動形態としてのコミュニティ、地域コミュニティを考えております。

少子高齢化が進み、若い世代や社会構造の変化の課題へのご意見についてはその通りですので、行政的にも組織横断的な対応、それから、一過性にならないように実態を踏まえて対策を講じ、それをフィードバックし導入していくというのが必要であり、それに向けてどのようなコミュニティを進めていくべきかの方針を、この基本方針では定めております。

本市では生涯学習推進員という非常勤特別職を配置しています。鶴岡地域では各コミュニティセンター、庁舎地域は地区公民館などを活動拠点施設にして、生涯学習の推進に寄与していただいております。合併前は、例えば、公民館推進員、社会教育推進員などという名称で活動しておりましたが、平成21年度から名称を統一しております。生涯学習、公的な社会教育に加えて、地域が抱えている地域課題、少子化対策に向けての地域福祉、防災等いろいろな課題への対応も担っていただくという役割もあるのではないかとこのところで整理をいたしております。

広域コミュニティ組織の中での事務局職員の位置づけについて、鶴岡地域では21のコミュニティセンターを中核施設とし、その施設の維持管理運営、そこを基盤にしてのいろいろな地域づくり事業、生涯学習事業の取り組みを、広域的な組織であるコミュニティ協議会や自治組織などの方に指定管理をいたしまして、現在事業に取り組んでいただいております。そこでの事務局職員については、広域コミュニティ組織で採用をして活動を担っていただいております。地域庁舎につきましては地区公民館になっておりますので、市の職員、臨時職員等になっております。これから広域コミュニティ化を進めていく上で、鶴岡と同様な形で、地元で広域コミュニティ組織を設立いただき、そこで職員を採用して、管理運営、事業の推進に当たっていただきたいという考えです。職員の研修、スキルアップについては取り組ん

でまいりたいと思います。

○ **竹田理英委員** 一番最後の地域コミュニティの現状と課題についての資料が、素晴らしいと思いました。特に地域コミュニティの現状については、全くその通りで、どこにでも当てはまることで、とても上手なまとめ方だと思いました。それから考えると、現状を踏まえた課題の案は、もう少し具体性があれば、なお良いのではないかと思います。1番下に書いてある「合併未調整項目の調整」や「行政依頼業務や補助金交付手続きの見直し」については、来年や再来年でもすぐに出来るのではないかと感じました。その上の部分については、これから先、話し合いや会議だけでは進まないような気がして、そのままにしておく5年、10年経っても、このコミュニティの現状と課題はなくなるのではないかと資料を見て感じました。また、職員地区担当制度の導入、これは先の行財政改革推進委員会でもありましたが、新しいことでもありますので、合併して何年か経っていますが、この制度を上手く取り入れて活性化が出来ればということを感じました。

○ **門崎秀夫コミュニティ推進課長** より具体的な対応策の明示についてのご意見はごもっともです。これから基本方針を定めて推進体制を整理し、来年度以降具体的に取り組んでまいります。行政で行う策のみならず、地域コミュニティで取り組んでいただきたい具体的な対策につきましても整理をしてまいりたいと思っております。

地区担当制につきましては、現在、温海地域において地域座談会という形で27の単位自治組織に職員を配置して、地域課題をテーマに進めております。全地域に広げていきたいと考えておりますが、地域の組織形態も異なっておりますので、地区単位がいいのか、広域単位がいいのか、行政としても地域の実態をよりつぶさに確認し、一緒に地域の皆さんと課題を整理して解決に向けていくのが重要だと思いますし、その一翼になるような地区担当制をと考えております。

○ **早坂剛会長** とても立派な方針となっておりますが、毎年、同じ課題が継続されていると思います。例えば、民生委員のなり手がいない時に、こういうことをしたら委員になっていただけたとか、いろいろなところで今まで取り組んできたいい事例があると思いますので、どんどん出して取り組んだ方がいいと思います。

○ **門崎秀夫コミュニティ推進課長** 単位自治組織や広域コミュニティ組織の活動事例集も発行しホームページにも掲載しておりますが、より多くの地域の皆さんから見ていただけるよう取り組んでまいりたいと思います。

○ **早坂剛会長** 他になければ一応これでコミュニティの説明を終らせていただき、分科会に入らせていただきたいと思っております。

## 分科会

### <地域コミュニティ分科会> (座長：山田登分科会長)

#### ○ 三浦裕美地域振興専門員 (第3回のまとめを報告)

○山田登分科会長 前回発言された内容を整理していただいております。人口減少、空き家・空き地、それから防災に関わること、地域のつながり、教育、子どもの育成に関することと、まとめておりますが、コミュニティとは何ぞやということで議論を進めてきたと思います。私も自分なりに考えてはいるのですが、なかなか説明ができないような感じがしております。組織で考えると、単位自治組織、市街地の第一学区から第六学区まで、何々町内会という単位町内会があり、学区ごとに町内会連絡協議会があります。学区によっては連合会という名称もあります。それから、第一学区から第六学区をまとめて鶴岡市町内会連合会があります。郊外地では駐在員、住民会、自治会など様々な活動、また公民館主体の組織的な活動などあります。第二学区は振興会となっております。そして、第二学区防災センターを施設として、そこにいろんな団体が集まって生涯学習を進めたり、お楽しみ会のようなものをしたり、各団体の方が集まって会議など様々な活動をしています。また、町内の中にも公民館があり、地縁団体という組織になっていて、町内会長が公民館長になるところもあります。私の町は町内会長が公民館長を指名し兼務にならないように規約の中で定めておりますが、公民館の管理運営の具体的なことについては、市の教育委員会で統括し公民館の連絡協議会というのがあるようです。このように様々な組織があり、社会的なつながりがあり、そして一つのまとまりを持っている地域社会が、ここでのコミュニティになるのではないかと。従いましてコミュニティには小さいものから大きいものまで様々あって、何となく漠然とした捉え方になっておるのですが、皆様方はどのような捉えているのかなと。いろいろイメージされて話しを進めてこられたのではないかと思います。

○ 菅原衛委員 分科会長が言われたコミュニティとは何ぞやということで、実際のコミュニティで自治会468という枠組みも同列ではないし、地区によって名称も違いますので、それを一括りにすることは、行政が出来るようなものでもないでしょうし、先ほど地域で困っていることのお話をお聞きし、お受けになる担当課も苦勞されていうようですので、なかなか抜本的な解決が難しいということが現実だと思えます。実際のところは個々の小さいコミュニティで解決したり、それぞれで考えている方々もいらっしゃるのですが、先ほどの竹田委員が素晴らしい資料のまとめ方に対して、具体性に乏しいとのことでしたが、書きにくいところではないのかなと思っております。それでこの審議会だったり、コミュニティ推進課だったり、この後何をできるかと思えば、今まで通りのサポートだったり、助成金の割当てを公平性を持ったところで実施していただくところと、小学校の学区再編とかいろんな枠組みが変わっていく中で、難しいかも知れませんが、中学校という新しい枠組みが1つのコミュニティとしての可能性を持っていると思いますので、それに対して具体的な案や、新しい枠組みをつくるサポートだったり、そういうことをしていただければいいのかなと思っております。

○ **山田登分科会長** 大変難しいことです。この間の町内会長の研修会の時も、地域づくり、まちづくりの中で何を考えていけばいいのか。防災を中心にして、防災に対して強いまちにしていきたいという気持ちがあった時、まず何を重点に考えればいいのかといろいろ議論されました。その中で、地域は人の集まりだということで、人と人との関わりが大事なのではないか。あいさつから始まり様々の問題も出ましたが、一番はそこに住んでいる人が、やって欲しいこと、あるいは、こういうことを自分はやりたいというようなことに、自ら声を上げて、手を挙げて、行動できる人たちの集まりの地域にしていくと、自然と地域が盛り上がっていくのでないかということです。実際は、当たり前のことを、今までやってきたことを、みんなでやっていこうという意欲を大事にしていく。そうすると、自然とそのコミュニティが充実、活性化していくのでないか。だから隣のまちでしたことをすぐ真似るというよりも、この地域でやれることをきちっとやりながら、みんなが声を出せるようにしていくということから始めるべきだというような話しもございました。必ずそのように出来るかどうかは分かりませんが、難しいことを計画するよりも、各々の地域でやれる伝統を踏まえてやっていくという。隣のまちと比べることをしない。それぞれのまちでやれることを継続していきましょうというようなことが話題になりました。

○ **齋藤春子委員** 私が退職した当時、公民館がコミュニティセンターに変わると聞きました。その時に婦人会の代表として、コミセンの理事になって欲しいと言われました。公民館には学校も関わっていらしたので会議にも出ていたのですが、コミュニティというのが何か分からないので断ろうと思って会議に出ましたら、コミュニティが分からないから皆でどうしようかと集まっているのだから、全員分からないのだということで、断れなくて始めたのです。その頃社会教育委員にもと言われ、埼玉県八潮市に研修に行きましたが、コミュニティというのは何か、行政サイドからの話でしたが、地域の住民が自主的に計画を組んでいるということが一番印象に残りました。それで私の住んでいる三瀬では、住民の代表が、環境部、文化部、青年婦人部というふうに分かれて7つの部をつくり、何よりもまず住民の声を聞くことだということで、アンケートを取ったりしながら計画を立てた覚えがあります。毎年コミュニティの研修会が市役所でやっていて、その時パネラーとして出てくださいと言われました。どうして選ばれたのだろうと思ったら、自主的にやるのがコミュニティで、役所からいろいろ言われてするのではないから、そのことが評価されたと言われました。確か大山と、あとは栄か黄金か合わせて4～5人パネラーとして出て、その後講演を聴いた覚えがあります。コミュニティというのは行政サイドから、何々をなさいと言われたからやるのでなくて、分科会長さんがおっしゃったように、まず住民を巻き込んだ、自分たちで問題になっていることをやるべきだ。それが私は基本かなというふうに思っています。例えば、三瀬は昭和37年に大火に遭ったものですから、いち早く自主防災を作ろうということで、鶴岡ではトップぐらいに自主防災組織をつくりました。今考えてみても、やっぱり市民の声が反映できて初めてコミュニティだと思っています。それが基本だと思います。ただ地域づくりとして考えていくと、私のところでは福祉が足りない感じがします。年寄りが多くなっているので、もう少し福祉のことを考えていかないと。コミュニティは地域の声を聞きながら、思っていることを出していくことだと考えてきました。

○ **後藤輝夫委員** 参考資料の1ページ目の空き家・空き地のところで、空き家とお墓が残

るとありますが、現実はお墓「も」残らなくなっている。資料3の5ページの上段に、東日本大震災等を契機に絆が見直されたりとありますが、絆という言葉をみんな福祉の言葉と同じように使っているけれど、福祉と言うと幸せに、絆と言うとみんな仲良くなったように思うけれども、絆というのは今お墓の話を出しましたが、お墓参りに行って先祖に手を合わせることもそのものが、亡くなった方との絆でしょう。自分の存在は過去があって現在があり未来に繋ぐ、このことが絆であります。この5ページでもう一点、4行目に「公的サービスの拡充などから」といって、「地域コミュニティが果たす役割や機能がことさら重要視されず」とありますが、この文言のつなぎ方はよくないと感じます。行政の公的サービスはやらない方がいいというふうを受け取れてしまうようで、今までの公的サービスをないがしろにするのではないかと思います。

次はあいさつについて、あいさつを交わさない人たちが、コミュニティや地域を論じて何もならない。今日会ってまた後で会う、明日また会います。私も力になりましょう、あなたからも力をもらいたいというのがあいさつであり、again tomorrow なのです。だから絆という言葉一文字を使って簡単に言うのではなく、このような解釈で進めて欲しいと思います。次に防災についてですが、今後の取り組みとして申します。高齢になると、目は見えなくなってくる、耳は聞こえなくなってくる。その中で災害が発生した場合、一人住まいの人への伝達は難しい。台所にいると思えば土足のまま上らなければならない状況で、緊急時には対応出来ないのが現実です。玄関に呼び鈴やブザーが付いていても、耳が聞こえない上に電池が切れている。住宅用火災報知機の設置は義務付けられてはいますが、昔ながらの半鐘を玄関につけて、乱打して呼びかける方法が一番有効ではないかと。補助して欲しいと思っております。そして、その一軒を隣近所三軒ぐらいでカバーするような複数の体制を組んでいくことであろうと。次に地域のつながりについて、各団体の組織連携をどう図ればよいか。どうも高齢者に対しては足手まといで、金が掛かって何にもならないと言わんばかりの見方があるようです。先ほどの全体会でも、高齢者に関する部分の説明をどのようにするか聞いていましたが、書いてあっても一度も説明がない。各世代間が本当に連携し排除しないことです。連携強化こそがその組織の連携を図ることであり、それは、主従関係ではなく、相互が対等、平等であることです。最後に教育・子どもについて、先日新聞に、山形県が今年度から教育の日を11月の第2土曜日と定め、作家五木寛之さんの講演があったと報道されていました。講演のことも県都やその周辺ではすぐ分かることではと思いますが、我々にはそれは伝わっては来ない。これも過疎なのだと思います。子どもの育成の問題も、親たち大人が手とり足とり親切にすることばかり考えている。小学校の統合では、これまでしていた地区の運動会に、子どもがいなくなったらどうするのかということが、問題にされています。私は第2土曜日に決まった教育の日などに国、県、市も挙げて、この日を地域の教育の事業をしたり、世代間が交流していくような事業や活動をやっていく日に力点を置いて欲しい。

○ 竹田理英委員 今のお話をお聞きし、コミュニティ、コミセンに人が来なければ来なくてもいいのではないかと、先ほどまでは思っていました。行財政改革推進委員会で鶴岡市には67の審議会があり、約1500人の人が会議に出ている。それもコミュニティでいいのではないかと思ったのですが、今その後藤委員が言われるようにそうではないのだと。やはり、コミュニティの基礎ということは絶対必要で、このような教示は今後必要ではないかと思いました。最初の会長の挨拶の中で、いかに安心して子育てが出来るかというお話がありました

が、私はもう子育てが終りつつありますから、これからは、いかに自分が安心してこの地で、年を取っていくことが出来るかが、私にとってはずっと大事なことだと考えています。やはり子育ても大事ですが、この地でいかに安心して長生きできるか。長生きできるというのはとてもいいことだと思います。年代を関係なくして、いつでも学べる、いつでも話を自分に置き換えて聞けるということが大事ではないかと思いました。

○ **山田登分科会長** 子どもにとってはよく育つ地域。高齢者が余生もこの地で安心して暮らせるというまちづくり、地域づくりのために、地域の方々の心と心がふれ合うような組織づくりを進めていく。それがすばらしい地域になっていくというご意見でした。

○ **竹田理英委員** もう一つ年代を超えてということで、私はフェイスブックとかはしていませんが、今の15歳以上の方だと、インターネット、フェイスブックをしていて、最近山形県もツイッターでつぶやいているようですが、そういうツールを使っての行政への書込み、フェイスブックは実名で顔が出ますので、言ったことに対して責任は取れますので、そういったものを利用しながら、うまく行政業務をやっていくというのが、今後鶴岡市にも求められるのではないのでしょうか。インターネット、携帯端末を使っての書込みや意見発表の場があれば、いつでも出来るのかなと思いました。行財政改革推進委員会で大綱案を出した時に、市民の方からの意見提出が2人しか来なかったということを知って、私は14万人もいるのにと思い大変ショックでした。今後そういうツールをどんどん取り入れていく。今の15歳の子も10年経てば25歳ですので、世代間の差を埋めていかなければと思います。

○ **武田壮一地域振興課長補佐** 市としてフェイスブックはしていませんが、市の事業に関連して、例えば、食文化創造都市推進協議会の中に、女性リポーターのフェイスブックページがあります。

○ **竹田理英委員** 会議の中でも、よくホームページとおっしゃいますが、委員の方はそのまま受け流してしまうのかなと思います。鶴岡市のホームページは簡単に出せますが、そこからどこに行ったらいいかというのがあります。市役所に電話して聞いたほうが早いです。もう10年も経てばホームページでなくなるのかも知れませんが、やはり精通していないという感じがします。

○ **後藤輝夫委員** ホームページだけでなく、市からのチラシ1枚が、最近の気象情報で、台風や大雨とかのチラシ1枚があって、何気なく見てから、ささっと見るようにしたのです。だからそういうふうなことをしないと、ホームページを見てくださいますといっても見ないような気がします。

○ **山田登分科会長** 安心して暮らせる地域づくりでは、情報をどのように各家庭で手に入れられるのか。大部分はテレビや新聞だと思いますが、情報社会になり様々に進歩している中で、別の機器を使って情報を手に入れる時に、トラブルに巻き込まれるという問題もありますので、正しい取り扱いやマナーも考えていかなければならないと思います。

○ 稲泉眞彦委員 私もインターネットを使っていますが、自分に関わりがあったり、関心があればとことん調べます。例えば議会でスポーツ関係のことがあれば、内容や会議録など見ますが、自分に必要ないものはまず検索しない。それから、退職する時ゆっくり静かに暮らせるだろうと思っていましたが、特にここにいる皆さんも同じだと思いますが、次から次へといろいろな仕事が回ってきて、とても余裕がないのが今の年寄りの現実ではないでしょうか。それから多分ここにおられる人の多くは、60歳、65歳を越えて、その自由な時に、人生の中でやり残したこと、出来なかったことを、例えば、社会のために、町内のために何かしたいなと思っている人がたくさんいて、そういう人たちがより積極的に取り組んでいるというのが現状だと思います。とにかく意外と時間がないというのが現実だと思います。

○ 齋藤春子委員 先ほど後藤委員から高齢者の話が出ますが、例えばいろんな会議の時に、学識経験者として選ばれて出てくる人は若い人が多いです。若い人は大切な意見を持っています。年寄りが学識経験者として選ばれないのは、もう年寄りだからとされているのでしょうか。ただ公募の場合もありますので、関心のあるなしはあるかと思います。

○ 稲泉眞彦委員 コミュニティ基本方針の一番最後、地域コミュニティの現状と課題について、現状を踏まえた今後の案というのは、今後の取組み、または来年の取組みと読み替えていいと思いますが、まず早急に取り組むことは何なのかということ、ある問題を解決するためにこの課題の案があるわけで、ここで「解決に取り組みます」では3年後もまた同じことやっていると思います。以前学校に勤めていた時に、毎年、年度の反省を2回ぐらい、例えば夏休みが終って10月頃に1回、年度末2月頃に1回、そして年度内に来年度の目標を立ててきました。それで一番いい方法は、取り組む方には大変厳しいと思いますが、取組みを何とか前進させるために、例えば一年ごとに来年はこういう取組みをしますとはっきり書くということが、市民の期待に沿うものだと思います。簡単に解決出来ないからここに書いてあるのだと思いますが、市役所ではこの問題について誰が取り組むのか、当然担当者は一生懸命考えて取り組まなければならない。そういう反省の仕方をすればもっと前進していると思います。これらの問題が一挙に解決するとは誰も思いません。それより、例えばこの3年間で、1年目はどうする、2年目はというような方向で取組み、それに基づく反省を3年後に出したとすれば、誰も文句は言わないと思います。それだけの努力をした結果。かなり進歩する。それは私自身が学校で取り組んだ経験では、ほとんどの事が解決をし積み残したものは半年の間に何とか取り組んでみようとする。積み残しは当然出てきますので、一人一人にその責任が与えられている。それが公務員だと認識して働かなければならないと思います。私もかつて悩み自分がトップになった時に、解決するのはこれしかないと考えてやりました。去年のこの文章から何をやったのだと。そのためには具体的に書くしかないと思います。先ほどの課題の案については、そういう意味では進歩だと思うし、その進歩から言えば、ここに具体的なこととして、こういう取組みをしますというものを一つでも多く入れることが、行政として市民の納得、信頼を得る最大の方法だと思います。

○ 山田登分科会長 目標として年限を区切って実践をし、それが評価出来るような形にすることが、地域の活性化につながっていくのではないかというご意見でしたので、到達目標を、今後の話合いの中で明確に出来ればと思いますので、よろしく願います。

○ 若木敬一委員 コミュニティ分科会のまとめの資料で、教育・子どもの項目についてですが、勉強は学校の先生方が教えてくれる。本体は親の責任なのかも知れませんが、なかなか家では勉強しない。地域ではいろんなことを教えてくれるというのが、私の子ども時代はそうでした。そして悪いこと良いこと、いろいろ教えていただいて、ただその時に、親の世代は多分そこにはあまり出てこなかった。おじいちゃん、おばあちゃんがたくさん出てきたと。しかも隣近所のおじいちゃん、おばあちゃん達がたくさん出てきて、いろんなことを教えていただいて、大人になったというふうに思っていますので、コミュニティや公民館という以前の近所や隣近所というところが一番なのかなと思います。先ほども竹田委員からもありましたように、現在は、フェイスブックやインターネットなどいろいろな形があります。鶴岡ではまだそんなに大きな問題はございませんが、これから広がっていき、いろんなことを使いこなしていく中で、様々な問題が多分出てくるだろうと思います。

その他には、人口減少、空き地、防災に関して、私は地区が小さいものですから公民館の運営に以前関わりましたが、地区が小さいと人がいませんがそこには関わりがあります。学区であれば、人はたくさんいるけれども出てこないといったことがありますので、そういうところを何とか、一人でも二人でもつなげていければ、コミュニティという形が変わってくるのかなと思いました。人口の減少というのは、ここ毎年1000人ぐらいつ減っておりますので、何が原因なのだろうと思うとやはり魅力がないからだろうと思います。魅力のあるところに人は集まりますし、そこを今一生懸命私達で頑張っているわけですが、それはまだ10年、20年もかかるだろうと思いますし、空き地についても権利がありますので、これもすぐには解決出来ないのかも知れませんが、利活用という考え方に方向転換をすれば、解決が出来るのではないかと考えています。防災についてもコミュニティでは自主防災という形ではありますが、これは郊外地のほうにいくと、自主防災よりも消防団活動だろうと思いますし、逆に大きい学区では消防団よりも自主防災組織のほうがかっちりしていると思います。ですからコミュニティに関して言えば、なかなかたくさん問題があるので、一つずつ解決していくしかないだろうと。一気に全てを解決しようとは難しいと思いますので、今日の皆さんのいろんな意見を、来年、再来年とか、また別の方々につながって、なおかつ変更しながら進めていけたら、何かコミュニティがあって良かったなというふうになるのではないかと考えています。

○ 本間仁一委員 小堅地区自治振興会の会長をしておりますが、コミュニティという言葉の意味を深く考えないようにしております。考えると結論はなかなか出てこないからです。そういう中で、堅苔沢と小波渡の両地区の理事会がそれぞれの活動をしておりますが、人口も段々と減ってきていますし、家も空いてきております。そういう中で、人を増やすにはどうするか、家を再利用するにはどうするかなどいろんなことを考えてはおりますが、なかなか成果を出すところまでには至っていない中で、私は基本的に、現在住んでいる方がここに住んでよかった、お互い助け合って生きるのがいい地区だと私は理解しておりますし、そういう信念で今やっております。自主防災の話も出ましたが、小堅にも自主防災会というのがあって、年2回ほど防災訓練も行います。先ほど後藤委員からお話あったように一人暮らしの高齢者もおりますし、なかなか身動きの取れない方もおります。そういう場合はどうするかということもいろいろ考えています。3.11の震災で被害にあった石巻のほうに行っているいろいろ聞いてきたのですが、身内でも構わず自分だけ逃げろというふうなことを言われて

も、最初からそれを前面には出せません。災害の場合は声かけをして、一緒に何とか逃げようということを目標にしておりますし、隣組単位に福祉員を設けて、目配り気配りをしてもらっております。ほとんど女性の方からいただいておりますが、年1回、年末には集まって情報交換や突っ込んだ話合いをして、そこに住んでいるお年寄りの方が安心して暮らせるようにしようという活動をしています。コミュニティが何なのということにあまり目くじら立てずに、私はその地域をいかによくしていくか、暮らしやすい地域にするかということコミュニティの基本だと思っています。

○ **後藤輝夫委員** 資料を事前にいただいて会議に出席していますので、項目の読み上げは結構ですから、むしろ、各界、各年代、各地域から、これだけの委員が出ていますので、その立場から出された意見がどう改善され、また評価していくというかな、皆さんのご努力を認めていくような意見の出し方にしたほうがいいのではないかと思います。もったいない極みでありました。

○ **山田登分科会長** 事前に資料を読んできるので、発言の機会を多く出来るような話合いの場にとのご意見ですので検討をお願いします。

<産業経済分科会> (座長：今野毅分科会長)

○ 三浦総一郎地域振興課長 (第3回のまとめを報告)

○ 今野毅分科会長 新たに分科会を発足し、いろんな問題をお互いがそれぞれの立場で出しながら、どのように収斂していくかということになります。早坂会長からも地域経済が縮小気味だというような相対的な話もありましたが、鶴岡地域の良さを再認識し、それを伸ばしながら定住化人口を拡大していく。先ほど庄内南部定住自立圏の話がありましたが、それぞれの立場でこんなところがあるので、こんなふうにしたらいいのではないかという話し合いの中で、定住化についてテーマとして掲げたらどうであろうかとなりましたので、まず菅委員、それから丸山委員からそれぞれの立場、また前回出た意見なども参考にしながら思うところをお話いただけたらと思います。

○ 菅隆委員 私も問題認識として、皆さんの議論の中にも出ていたようですが、産業と直結する部分で雇用、その雇用は定住化に結びついていくという話だと思いますので、既存の産業または資源を活かしていくということに焦点を当てていくような市の施策として、雇用創出の方にも進めていただければと思います。私は6年前にUターンしたのですが、我々の同級生の世代も、必ず都会での暮らしが絶対ではない時代に突入してきている。そうすると自分の生まれ育った地域で、豊かな暮らしが出来るのであれば、その方がずっといいだろうと思っている同級生がたくさんいます。彼らにとっても、自分たちが外で得て来た知識や経験を、地元に戻って還元できるような働ける場が上手く出来てくれば、私の知っているメンバーの中でも、面白い事やっている人たちもいますし、新しい知恵を鶴岡で生まれ育った人たちが持って帰ってくる。そういう方々と一緒に、今までここに関わりを持っていなかった方々のIターンに結びついていけるような産業の新しい創出の仕方を、一つずつ作り上げていくことが必要ではないかと常々思っております。具体的には、先ほどの総合計画実施計画や定住自立圏にもありますけれども、鶴岡の良さである食の部分、あるいは課題になっている部分を逆手にとって産業に結びつけるような、再生可能エネルギーについても既存の産業と極めて密接に結びついていくところで、新しい雇用創出も考えられるし、場合によっては起業という形で事業を起こしていただけるようなことにも結びつくのかなと感じております。先ほどの実施計画の説明の中にも、そういったことを進めたいということが入っていましたので、具体的にどのように役所が支援することで実現に近付けるものなのか、話せるようになればいいと思います。

○ 丸山絢子委員 定住化について、私はIターンといえいいのか結婚を機にこちらに来たのですが、5年前に一年間鶴岡市に住んでいて、職場は三川町役場でしたが、そこで庄内全体の魅力を肌で感じ、こちらに来ても不安ではないというのがありましたので、来ることを決断できたと思っています。何が安心材料だったのかというのは、人によって違うかも知れませんが、私であれば、自然はもちろんです、人が良かったという根源的な部分。それはコミュニティと言ってもいいのかも知れませんが、人とのつながりが、すごくいいなということが安心感につながったと思っています。このようなことをもっと発信できるような場や方法がないのかと思っていました。もう一つは、もっと他の地域と比較していいのではないかと

と思います。例えば、子育てするには自然が近くにあるとか、小さいエリアでまとまることが出来るというのはいい強みなのかなと思った時に、もっと都心部と比較してもいいのかなと思いました。それは都心部に対してアピールする時に、いいよだけではなく、このように違いがあるということをもっと積極的に恐れずに出していいのではないかと思います。

それから、まだ具体的な案は持ち合わせていないのですが、もっと体験や肌で感じる機会をつくる事が出来ればと思います。三川町役場にいた時ですので、当時で10年前、今では15年前になりますか、農協の青年部の方が、自分たちの町に小学校の農業体験の受け入れを始めて、10年間農業体験の受け入れだけを修学旅行としてやっていたのをきっかけに、横浜市役所と三川町役場の職員の人事交流というパイプは大きかったと思いますが、子ども達だけが行くのではなく、子どもたちが農業体験するのとは別に、今度は親やPTAの会、子ども会でもう一回行ってみようという形で、また来る人が増えてきたりということがあるので、いろんなコネクション、既存のものでも十分に活用していけば、次につながる方法や体験を通して、ここはいいところだなとか、都心部でないところに行ってみたいというきっかけになるのかなと。今あるもので構わないと思うので、体験が出来るような方法を、つなげていく事が必要なのではないかと思います。

○ **今野毅分科会長** お互いに良さというものを自覚しながら発信する、あるいは鶴岡の良さを知っている人たちが情報交換をしながら取り組む場面があれば、Iターン、Uターンすることもあるのではということです。丸山委員の農業体験の話聞いて思ったのが、農業体験だけでなく、海があるので漁村での体験もあるのかも知れない、鶴岡の街中でも地域おこしとして、そんなところの部分でも同一視してもいいのかなどうか聞いてみたいと思ったのですが、農業というものが食べ物への安心だったり、様々の意味も含めるとどういふふうな考えでいったらいいでしょうか。

○ **丸山絢子委員** 何かに基づいたことではなく、あくまでも体験による私の感覚かも知れませんが、当時子ども達が食にふれるということが本当に少ないと感じました。田植えをさせた日に、手打ちのうどんとおにぎりを作らせて、それと豚汁だけのとても簡素な夕食でしたが、給食でいつも残す子が食べていて、自分が作ったとか携わったとかいう意識があるだけで、こんなに子ども達はごはんを食べるのですね驚きましたと、先生が言ってました。私は母親に台所で何かすることを、何気なく教えられたから普通に食べているのですが、そういう視点のごっそり抜けている子ども達が、都心部に限らず多いのかなと感じたので、そういう意味では子ども達の興味を引いたり、子どものことを考えている人の中で食の部分をクリックアップすることが大切なのかなと。それは農業に限らず漁業や森林分野でも、食に関わらないで子ども達が生活していることを考えると、こちらに来た時にどんな産業でも、食に関わっているということで、携われる見れるようなことは魅力に感じるのではないかと思います。

○ **今野毅分科会長** いろいろな能力、アイディアを持っている人がいますので、そういった方々が鶴岡来た時に、やはり生活の場といったものをつくる事が大事なのではないかと思いますが、仕組みとしてどのような形になっていくのかと。

○ **菅隆委員** 具体的に提案を持っているのではないのですが、自分が都会でしていた仕事は、都会にいたほうが良いという仕事でしたが、切り口を変えてみた時に、全く同じ仕事が地元あったわけではないのですが、地元に戻ってきて、それを活かして違う仕事ができる環境があり、一生地元でやっていけそうだと感じた時に、自分は帰ってきたい、帰って来れると思ったのです。ですから必ずしも、外に出ているこちら出身の人たちが、同じ仕事がこちらにないから帰って来られないというのではなく、新しいことが少しずつ、例えば交流人口を増やすために観光から産業が生まれてきた時に、観光に携わった人たちが帰って来るのではなく、観光から生まれたサービスを展開した時に、外でのノウハウを持っている人が帰ってきて、自分の仕事として作り上げていくという形だと思うのです。全く都会でやっている仕事と同じものを、地方に当てはめるとするのは難しいと思います。

○ **今野分科会長** 相当の感覚、感性がないと。あるいは1人では無理かも知れないが、そういう場をつくるという話。丸山委員が言われた、子どもの教育の部分で良さを発信していく。でも根底にあることをしなければならない。生活があるわけですから。

○ **早坂剛会長** 地元にいると地元の良さに気づかない。ここの高校を卒業して地元就職する人もいますが、大都会など他のところに行って働いています。大学を卒業してから働いたりした人たちが帰って来れなくなったというのは、ここの地域は労働力の供給地なんだと。長男でなければ帰って来れないというような、地元に対するいい感じはあまり持っていなかったんだと思うのです。そういう人たちに意識、価値観をいかに変えていくかが大事になってくる。丸山委員、奥山委員、菅委員が言ったように簡単に言えばヨソモノの人たちがこの地域を見て良さをどんどん言ってもらったり、またこういうものが足りないんじゃないかと指摘してもらって、我々が改善するとか受け入れる体制、受け皿を作っていくことが大事だと思います。受け皿で言えば、一次産業である農業、林業、漁業、これらを発展させるにはどうするのか。東京では、例えば、高尾山に行けばトレッキングが出来ますが、生活のすぐ隣に森林があるとかというのは、なかなか備わってない。産業としてどうやって生かしていくのか、昨日のテレビ番組では森林は宝の山と言っていたが、地域にとっての宝だと思いますから、受け皿を見直していかなければと思います。

○ **五十嵐吉右衛門委員** 今、早坂会長がおっしゃった番組ですが、午後7時半から林業についての放送がありました。国としても林業に力を注いでいますが、今現在、木材は外国からの輸入が約7割で、今後は日本の木材自給率を50%以上にすることを目標にしていますが、先ほどからの定住化の話もありますし、林業を産業の一つとして位置付けながら、方向性を考える時が来た。これは地域の大きな雇用の場になりうるし、製材業、搬出業、代替エネルギー関係いろいろあると思います。住宅の木造建築はあまりやってないのですが、市としては積極的に取り入れながら公共施設に木材を使ったりしているわけですが、そういったもので林業を活性化、また中山間地域を活性化することで、大きな雇用の場を提供できると私は信じております。それに付随していろんな産業があるわけ。バイオマス、代替エネルギー、ストーブ、製材業といった雇用が生み出せますし、今回の実施計画を見ますと藤島、羽黒、櫛引、朝日、温海についても農業の振興あるいは観光客が相当占めており、そういったところが提起されていますが、朝日については90%以上を山林が占めておりま

すし、温海にも相当な山林があり森林組合もあって製材業がされていますが、あまり山林について提起されていません。鶴岡は大きな観光地であり、東北一の面積を持っていますし、産業をおこしながら雇用の創出を図る。もし鶴岡で出来なければ隣接市町、例えば酒田と一緒にあってそういう施設を考えるとかということもあると思います。

○ **今野毅分科会長** 知り合い方を送って行った時に、こんな場所に来たことないだろうからといって、その方のスギ林に連れて行ってもらい、なめこの原木が横たわっていて、初めて原木なめこを採りました。山林は儲かるのではないかと思っていたので、この木を売ったらお金になるんだろうなと思って聞いたら、ならないと言っていました。すぐそばに焼畑した赤カブが山ほどあったので売るのがか聞いたら、これは人にあげるためにわざわざ焼畑をしてやっているとのことでした。観光でないにしても産業起こしになるとか、丸山委員が言われた農業と修学旅行の子どもの対応、その辺を三浦委員でしたらどのような結びつけ方を考えていますか。発信する方法も大事だと思います。

○ **三浦惇委員** 地震で仙台への修学旅行が出来なくなったことで、修学旅行生を対象にして、何とかこちらの方に体験観光で受け入れたいと。学校への働きかけは半年前か一年前からしないとだめだということですが、櫛引は体験農業ということで2泊3日くらいで受け入れしています。平田は田植えから収穫までやっています。そういうことをやることによって、それが後に繋がっていくためには、情報をいかに発信するか、そしてこちらの受け入れ態勢をどう確立するかを両方を進めていかないと。漁業では由良地区を拡張して進めていきたいという話です。民宿が随分減りましたので受け入れを模索している状態です。PRをして受け入れ態勢をきちんとしていくことで進めていきたいと思っています。

○ **丸山絢子委員** 一昨日鶴岡の食文化産業創造センター主催のおもてなし講座、焼畑ツアーに参加したのですが、オブザーバーの方を含めると、ほとんどのメンバーは一度首都圏に出ていたけれど、何らかの形でこちらに来たり、学生の時から引き続いてここが良かったからとそのまま残ったり、結婚を機にこちらに来ていたりと様々なのですが、そこで面白いと感じたのが、人を呼ぶのにフェイスブックを使っているのも、情報がリアルタイムであることです。どこにいても情報が得られるので、興味がある人が見たいと意思表示をすることで、食文化産業創造センターが発信した情報が、例えば東京の人が興味があって意思表示として表すと、全ての情報がいいなと思った人に来るという事で、フェイスブックを上手く活用しているという点でした。また、焼畑ツアーには江頭先生が講師として来てくださったのですが、焼畑をやっている4つの地域全部に行って話を聞かせてもらいました。センターの方の話では、江頭先生へ問い合わせ等が年間100件あったり、生産者のところに勝手に大型バスで乗り付けて、ハイヒールを履いた人が急に入って来るという事が、年に何回も起きているそうです。生産者の方は何も要らないと言って受け入れてくれるのだそうですが、その時間帯というのは、まさに収穫時期の、時間がお金に変わる時間帯にも関わらず相手をしているというところは、まさに雇用なのか金銭なのかは分からないですが、雇用創出のはじめの一歩になるのだねという話を、センターの方と参加者でして、それはセンターの人が在来作物だったり、食に目を向けて創出しようとしているからなのですが、既にやっている取り組みであっても、地域審議会としても定住化の一つのいいスキームですから、鶴岡で

取り組んでいるのだということ、我々も共有してそれをいい取り組みだと表せるように、センターは3年間の時限的なものなので、文章化にして前面に出してあげるといいのかなと思いました。

それから、センターのほとんどの人が首都圏に出てから戻って来ているように、私の周りにも多く、一つの事例ですが、Iターンでこちらに来て会社に勤め、英語も堪能なのでアメリカに1週間くらい社長と一緒に営業に行く人がいたりします。定住をしようとした人がたくさんいて、どういうところかの判断や悩んでいる人にとっては、体験事例として、例えば「Uターン 東北」と打ち込んだ時に、最初にホームページにくるように、情報がたくさんあればあるだけひっきりやすくなります。人によって判断基準は違うので、キーワードを検索することで、こういう人がいる、子どもを持っていてもやっていけるとか、私はここに来て驚いたのは、一軒家を買うお金が首都圏の半額以下で済むことです。もちろんその分、所得は低くなるかも知れませんが、食、生活にもお金が掛からないので、地元の人は当たり前のことかも知れませんが、収入が減っても支出も減るという具体的なことも、ホームページで「Uターン 東北」と検索すると分かるように、PR出来るように情報を入れる方法が、フェイスブックを活用したりする方法が出来ないのかなと思いました。

○ **五十嵐吉右衛門委員** 焼畑かぶについては、温海かぶ、田川かぶ、藤沢かぶ、3ヶ所で栽培しているわけで、山林を全部間伐し焼畑にしてかぶを植える。間伐の後処理として植林すると10年くらいかかる。間伐した木材が高額で売れば、人を雇用しても植林が出来るのですが、価格が安いので返って赤字になってしまうので、例えば10本を半分に減らすような山の管理をするわけです。

○ **丸山絢子委員** 現地に行った後にワークショップをした中で、今、特に首都圏だと環境活動に興味を持っているが活動の場所がない時に、林業でどうしたらお金になるのかといった時に、もちろん林業でお金になればいいのですが、それが出来ない間、何とかするのであれば、NPO 法人や環境活動に力を入れているグループなどに、植林もエコという形での取り組みがあってもいいと思います。どんな方法がいいのか、いい考えはまだありませんが、講座を通して知ったことであり、そういうことも体験を通してしか知ることが出来ないのも、先ほど私が話をした子ども達の農業体験に、付き添ってきた大人にはそこまで知ってもらい、適正な価格とは何ということを考えて帰ってもらっただけでも全然違うのかなというのは、その時意見としてすごく出て来ました。

○ **今野毅分科会長** 我々は既存の概念にどっぷりと浸かっているのですが、五十嵐委員が言われた事は分からなくもないが、それが現実で、現実を打破するため、いろいろな仕組みを考えるのが我々の使命なので、そういう意味では突拍子もない、世の中ではよそ者、若者、ばか者という言葉もあるくらいです。非常に貴重ないい意見が出たと思います。

○ **田村勇次委員** 我々も毎日浜にいて当たり前だと思っていることが、他から来た人は全然違う視点で見ている。魚なんてスーパーで見るとくらいで、浜に行くと全然違うと思って帰ります。それは財産だと思うので、その財産をいかに活かしていくかが課題だと思います。

○ **今野毅分科会長** 例えば、田んぼを掘って海の水を引っ張ってきてというのではないのですが、漁業体験というものはあるのですか。

○ **田村勇次委員** 漁業体験はありますし、受け皿はありますが足りない。昔は漁業というのは危険な商売で、自分の子どもには継がせたくないという方が多かったです。それで後継者も減ってきたのだらうと思われま。自分の子どもに商売を継がせるのだという方向だったら、こんな形にならなかったのでしょうか、今は気象情報も進歩していますし、漁船も昔は木の船でしたが今はプラスチックの船です。そういった意味で変わってきています。漁業者自体も意識を変えなきゃいけないし、こんなにいい商売であることを自分たちが意識しないと、他から来た人たちに魅力ある商売であるということが言えない。受け皿をしっかりとすることが大事だと思います。最近庄内だけでなく県外や内陸から漁師になりたいという人がちらほら見えています。そういった人たちをどういうふうに取り入れていくかというのが、これからの課題だと思います。先月、漁村に修学旅行の子どもたちを受け入れて、体験をさせて漁師の家に泊まらせてという、昔と違って今の修学旅行はそういった体験をさせるということをニュースでやっていました。

○ **今野毅分科会長** 先ほど三浦委員からもありましたように、市役所でもグリーンツーリズムというものがありますが、そういうのは鶴岡全体として件数的にどれくらいあるのか。または来る数としては。

○ **三浦総一郎地域振興課長** グリーンツーリズムという言葉が出来たのはかなり古く、細々と発展してきて、合併と同時に、農政課が事務局になりグリーンツーリズム推進協議会をつくりいろいろ事業をしています。もの凄く実績が上がったとは言えませんが、修学旅行などをきっかけに農家民宿も少しずつ増えています。

○ **三浦惇委員** 去年から一緒になって産直の施設含めて、新潟や仙台にキャンペーンに行っています。その時にグリーンツーリズムや着地型体験観光をPRしています。

○ **今野毅分科会長** そういうことは組織的にやらないと成就しない。早坂会長の労働力の供給地であったという話しでしたが、そのイメージは分からなくはないのですが、例えば農家であれば長男でなければ家督が継がないというのがあったわけですが、農業が全てではないにしても、一般的に市街地でもそういうことはあったのでしょうか。

○ **早坂剛会長** いわゆる団塊の世代の人たちも、ほとんどこちらには帰って来られないですね。大学を卒業してこちらに戻ってくる人は、役所や銀行、学校の先生が多い。

○ **今野毅分科会長** 菅委員が言われたような人とか、向こうにいて子育てをしている女性などに、フェイスブックでもいいだろうし、トータル的なマネジメントや組織づくりをどうするかというのは定住化に絶対に必要だと思います。

○ **三浦総一郎地域振興課長** 先ほどの赤かぶの話ですが、昔は木の方が高かったのですが、

今はかぶの方が収益性が高いです。例えば、赤かぶの収益の一部を山主に還元する仕組みにすれば、木を切る人も出てくると思います。木材と赤かぶの借地料と二つ合わせた形の考えを持っている人や、いろいろいい考えを持っている人はいっぱいいても、それをコーディネートする人材がいないのです。

○ **早坂剛会長** 国の施策もあるのかも知れないけど、国がやらないからではなく特区みたいなものをつくって、市がやるということを提案していけば。合併して市の7割が森林だと喜ぶだけで生かせないというのはどうなのかと。当たり前のことしかやるのではなく、人口も減っていく中で、今までと同じ事しかやらないなというのでは意味がないです。

○ **五十嵐吉右衛門委員** 集落一品運動があつて行政の支援を受けてしていましたが、かぶも一品運動のように行政からお手伝いしていただければ、何とかなるのではないかと感じます。

○ **早坂剛会長** いろんな面で農業は恵まれていると思います。それに比べて林業と水産業は遅れている。昨日の番組では、例えば、スギ材とかの国内産の材料を民間に任せるのではなくて。国とか行政でもって全部まとめてと。そうしないと外国に負けてしまう。ドイツの例が出ていましたが、植林をやっている人、製材関係、その下に家具屋さんからいろいろな関連産業がいっぱいあつて、産業的なことに起業する人にも出来る素材があるのです。木があるのだからどうやって生かすか。

○ **五十嵐吉右衛門委員** テレビでも山林という宝が腐れてゴミになると言っていました。伐採していない50年から100年の木がたくさんあつて、誰も構わないものだから。国からの支援をいただきながら、行政で林業の活性化をしてもらえればありがたい。これだけの面積があるのだから産業として大きく取り上げていければ。

○ **早坂剛会長** 具体的にすぐ出来ることと言えば、地元の木材を使ったらどのくらいするかとか。地元の材料と木を使うように振興することも大事なことだと思います。

○ **奥山春名委員** 農業体験されて良かったという丸山委員のお話のとおり、それをコーディネートする人がいて、そういう場があつてやっている。ただの勉強ではなく、楽しいということが大事で、だから、みんな美味しく食べられたり、また来たいと思ってくれたりしてくれるわけです。それには演出ということが大事だと思います。今、山、海といろんないいものがあるということだけで、良さというのは伝わらないと思います。自分で育てたという経緯があつて食べる、楽しい、いいなと思う演出が大事なので、せっかく皆さんお集まりなので、組み合わせをしてみる。例えば農業体験だけでなく、農業体験をしてどこかに泊まる、海も体験するなど、ストーリーを作つて一つのツアーのようになるとか、もっと大きく考えてもいいのではないかと思います。

コミュニティの分科会でもいろいろ話し合っていると思いますが、地域のコミュニティの中にも取り入れたらどうかと思います。そうすれば、焼畑をやっている地域に住んでいる子ももっとよく知る、地域の行事の中でどこか遊びに行くのではなくて、近隣の農家のおじいちゃん、おばあちゃんの話の聞いたり体験をしたりすることを、もっと市でも推進して、こ

ういうことが出来ますよとか、こういう方がいますよという仲介をしたらいいのではないかと思います。私自身、田川で昔農家をしていたおじいちゃん、おばあちゃんに幼稚園の芋掘りのための、芋を作ることをお願いしていて、もともとは地域の人ではなかったのですが、交流を持つとか、また来年来てもらおうという楽しみが、その人にもあるし、子ども達からも感謝の気持ちが送られるということで、外へ向けるだけでなく、同じことを違う形で出来るのかなと思います。

○ **早坂剛会長** 海や山などをコーディネートする人を、民間ではなかなか出来ないので、例えば、市役所でこのような専門家を育てることも、これから大事になってくると思います。

○ **今野毅分科会長** NPO 法人などで育てるといのはどうでしょうか。市役所でもいいのですが、職員にお金を掛けてまでは難しいのでは。

○ **菅隆委員** 雇用対策の国の補助金が終わるので次は市でといった時に、雇用の間の繋ぎという意味合いのお金の使い方ではなくて、育てていただける人のところに市のお金は使うというように、優先順位を上の方にしてもらおうとか、コーディネートするような人材を育成する方が同じ税金の使い道としてはいいのではないかと。今の雇用基金の使い道も、地域に貢献するような、一定の事業だったりそういった目的で使われているとは思いますが、さらにこういった議論を受けて、使い道として雇用創出を組み入れてくれたりすると、意外と地域に埋もれている人材に光が当たったり、あるいはIターン・Uターンとして外に出た人がノウハウを持ち帰ってくれる人がいたりすると思います。

○ **三浦総一郎地域振興課長** 食文化産業創造センターも、国の補助金を使っの事業が3年で終わりになります。人材をキープしないと起業までにはつながらないと思います。

○ **菅隆委員** 起業してから継続させるまでがすごく大変です。

○ **三浦総一郎地域振興課長** 今いる5人の方が3年後、何かしらまた事業などを続けてくれるのであれば、そこからいろんなことが出来るのかも知れません。

○ **早坂剛会長** コミュニティ基本方針の中でコミセンの事務局職員の話もありましたが、例えば、これから採用する時に地元の方を雇うのではなくて、話しに出たような人たちを配置して育てながら、地域で活躍してもらったりという方向に変えていけないのかなと思います。特に若い人に働く場として提供するとか。今までの枠組みではなくて柔軟に働く場を作っていくような、例えば焼畑ツアーやツーリズムのコーディネーターになってもらったり、まちおこしをしてもらったり、いろんな役割を専従的にやってもらうような、何か変えていけないと、ただ同じことばかり継続しているのでは、いつになっても発展はしないのではないかと。

○ **今野毅分科会長** いろいろな意見も出まして成果があったと思っております。1月に審議会を開催するとのことですから、次回も含めましてよろしく申し上げます。